

新輸出大国コンソーシアム事業 について

2024年8月6日

令和6年第1回GDVC全体会合資料

日本貿易振興機構（JETRO）
海外展開支援部 中堅中小企業課 課長代理
町田 宗太

1. 拡大する支援ニーズに対応する「枠組み」

- ジェトロはコンソーシアムの一員であり、事務局機能も担っている。➡ 全国にコンシェルジュを配置。
- 「スーパーマンはいない」ので、支援機関が連携し、幅広い支援ニーズに応えていくこととなった。



海外展開に関心がある中堅・中小企業様

問合せ・相談

最適な支援機関や
支援メニューの紹介、取次ぎ

新輸出大国コンシェルジュ
(企業様窓口)



コンソーシアム参加支援機関

経産省
政府機関

地方自治体
地域支援機関

商工会議所

商工会

中小機構

日本貿易保険
(NEXI)

INPIT

ジェトロ

JICA

日本政策金融公庫

地方銀行・信用金庫

日本弁護士連合会

個別支援専門家

海外展開フェーズに即した専門家
(パートナー)



個別課題に対応する専門家
(エキスパート)



新輸出大国コンソーシアム

2016年に設立

1,125機関が参加
(2024年3月現在)

2. （ご参考） わかりやすい動画があります



QRコードをスマホ
などで映試してみ
てください



<https://www.jetro.go.jp/consortium/apply/partner.html>

4. ジェトロの「新輸出大国コンソーシアム」事業

- ジェトロは**2種類の専門家（パートナー、エキスパート）**を組み合わせて支援（スーパーマンはいない）。
- 専門家でカバーできない課題等は**他の支援機関のサービス**なども使いながら、幅広い支援ニーズに応えていく。



輸出・海外拠点設立

1. ハンズオン支援（審査あり）

支援企業
850社
以上

- 定期的な訪問（オンライン面談も含む）、電話、メールで支援
- 海外出張同行で支援（市場調査、商談）

専門家
240人
以上

2. スポット支援（審査なし） ※両方同時に受けることが可能

海外展開
戦略策定
(SWOT)

貿易実務
・商談

基準
・認証

法務

税務
・会計

物流

専門家
30人
以上

5. 専門家による個別企業支援(ハンズオン支援)

支援概要

- (1) 対象企業：中堅・中小企業 **(審査あり)**
- (2) 支援対象国：全世界
- (3) 支援対象分野：全分野
- (4) 支援内容
ハンズオン支援に採択された企業に対して、
 - ・ 海外市場の調査方法、商談候補の情報収集方法など、海外事業に不可欠なノウハウを提供
 - ・ 商談のための海外出張に同行、商談などにも同席し、必要なアドバイスを提供
- (5) 支援期間：採択されてから2025年2月末まで
- (6) 募集時期：2024年2月～秋頃まで
- (7) 応募方法：webから申込み
- (8) こんな企業様を求めています
 - ① 海外展開プロジェクトの実行が企業としての決定事項である。
 - ② 社長ではない海外展開プロジェクトの担当者がアサインされている。
 - ③ 専門家との面談には社長もしくはしかるべき幹部が同席できる。
 - ④ 進出しようとする国や地域での販売等が可能であり、必要な認証、特許、商標を有している商品・サービスがある。
 - ⑤ 海外での展示会または商談会への出展など具体的な活動計画がある。



お申込みは
こちらから



6. コンソーシアムの専門家支援の「セールスポイント」

- 支援を求めている企業様は**海外展開（輸出、拠点設立）**にあたって何らかの「不安」を抱えている。
- 海外展開において、「**企業様がやろうとしていることと類似の経験**」を過去に経験している**ジェトロ専門家**が、企業様と一緒に海外展開を進めることで、**企業様は「無理、無駄が省かれ、効率的、効果的に次の段階に進むこと」ができるようになる。**



輸出・海外拠点設立を目指す企業

7. 拠点設立案件支援の専門家のイメージ

ベトナムにも生産工場を設立してリスク分散したい

海外事業
計画の作成

現地
F/S調査

意思決定
手続き

拠点設立！
(～稼働)



B専門家

部品メーカー現法社長OB
シンガポール、ベトナムに合計
8年の駐在経験あり。

重要な局面で
的確なアドバイス

- ✓ 設立候補地についての助言（工業団地選定、自社/レンタル等）
- ✓ 法人登記のための打ち合わせに同席・助言（弁護士・会計士）
- ✓ 生産活動立ち上げのための助言（インフラ構築、人事組織等）

8. （ご参考）水産物に係るハンズオン支援

- ALPS処理水関連の輸入規制強化の影響を受けた水産物関連事業者については、「特別措置」を用意して支援を実施。

	特例措置 (水産物関連)	(参考) 通常措置 (水産物関連以外の業種)
申込締切	通常より延長予定	—
スポット支援	ハンズオン支援お申込み前の専門家によるスポット支援の上限撤廃	3回まで
出張同行支援	専門家による海外出張同行の回数制限の撤廃	フェーズ2の企業の海外出張同行支援は1回まで

＜過去の支援事例＞

A社：ALPS処理水関連の輸入規制強化を受けてリスク分散を視野に冷凍ホタテ商品を新たに中東市場へ輸出挑戦。

B社：幅広い国内生産者ネットワークを活かし、東南アジア等の海外シェフ等に質の良い水産物等の輸出・提供を目指す。

9. (ご参考) 既に多くの企業様のご利用



✓ 200件以上の事例がデータベース化されています。

https://www.jetro.go.jp/case_study/service/conso.html

遠赤青汁株式会社



世界の消費者ニーズを知り、日本との違いを知ることが、商品力のさらなる強化につながる

遠赤外線を利用した独自製法で特許を取得し、有機栽培による国産ケール100%を使った有機加工食品「遠赤青汁」を製造・販売。露地百貨店での販売の開始を機にアジアを中心に継続的に海外へ販売。

生産地・地域： [ウェブサイト](#)

2020年度 ドイツ、クウェートなど
2021年度 ドイツ、米国など

事業内容： 有機農産物加工食品/健康食品の製造、販売/化粧品品の製造、販売



代表取締役 高岡 邦彦 氏

有名百貨店が取り扱う青汁として、海外百貨店へ

当社は農産物の自社農場で有機栽培したケールを、遠赤外線を利用した独自の特許製法により加工し、全国の有名百貨店向けに販売しています。「百貨店で買う青汁」としてブランドが定着し、その取り組みを数媒体に評価いただき、松山空港の国際線開港に際しての要請対応のため



ジェットロ活用事例

ジェットロ活用事例のコンテンツ一覧 [+](#)

新輸出大国コンソーシアムのご利用



絞り込み条件の指定

絞り込み解除

目的を選択する

☐ 輸出 ☐ 海外進出 ☐ 外国企業誘致

産業を選択する

☐ 農林水産物・食品 ☐ ファッション・繊維 ☐ デザイン ☐ コンテンツ ☐ サービス ☐ 機械・機器

☐ 環境・エネルギー ☐ ライフサイエンス

海外展開先を選択する

☐ アジア ☐ オセアニア ☐ 北米 ☐ 中南米 ☐ 欧州 ☐ ロシア・CIS ☐ 中東 ☐ アフリカ

事例一覧

210件の事例があります。



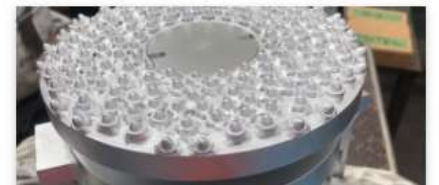
遠赤青汁株式会社

世界の消費者ニーズを知り、日本との違いを知ることが、商品力のさらなる強化につながる



カネパッケージ株式会社

地球の裏側への進出もジェットロのサポートで非常にスムーズでした



株式会社トライテック

新たな事業への挑戦は「困った」を解決したいから。それが弊社のものづくりの原点。

9. さいごに

- 新輸出大国コンソーシアムの基本的な考え方は「**スーパーマンはいない**」です。総合力で幅広いニーズに応えます。
- 本サービスをご活用いただき、企業様の海外展開（輸出等）を前に進めていただければ幸いです。

海外展開の計画立案から、
その実行・実現まで、専門家が
支援します

利用
無料

専門家による個別支援サービス
新輸出大国 コンソーシアム

詳しく見る >



<https://www.jetro.go.jp/consortium/>

